

## 【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年2月14日
【四半期会計期間】	第52期第3四半期（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）
【会社名】	三光産業株式会社
【英訳名】	SANKO SANGYO CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長執行役員 山原 剛之
【本店の所在の場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【最寄りの連絡場所】	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号
【電話番号】	東京03（3403）8134（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役執行役員総務本部長兼総務部長兼経営企画室長 平井 孝正
【縦覧に供する場所】	三光産業株式会社大阪支店 （大阪府東大阪市水走三丁目14番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪府中央区北浜一丁目8番16号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

回次	第51期 第3四半期 連結累計期間	第52期 第3四半期 連結累計期間	第51期
会計期間	自平成22年4月1日 至平成22年12月31日	自平成23年4月1日 至平成23年12月31日	自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
売上高 (千円)	7,440,664	6,138,055	9,648,115
経常利益又は経常損失( ) (千円)	6,583	176,841	14,684
四半期(当期)純損失( ) (千円)	86,654	225,687	89,055
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	97,793	355,671	154,457
純資産額 (千円)	9,002,743	8,547,043	8,946,066
総資産額 (千円)	11,847,586	11,271,874	11,530,324
1株当たり四半期(当期) 純損失金額( ) (円)	13.99	36.44	14.37
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	73.9	73.9	75.5

回次	第51期 第3四半期 連結会計期間	第52期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自平成22年10月1日 至平成22年12月31日	自平成23年10月1日 至平成23年12月31日
1株当たり四半期純損失金額( ) (円)	2.32	12.55

(注) 1. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、1株当たり四半期(当期)純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

4. 第51期第3四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

#### 2【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。また、主要な関係会社における異動もありません。

## 第2【事業の状況】

### 1【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

### 3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

#### (1)業績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の影響により停滞しておりました企業活動や個人消費に持ち直しの動きがみられましたが、欧州における金融危機や米国の景気減速による急激な円高、株価の低迷、さらにはタイの洪水の影響など、依然として厳しい状況が続いております。

このような状況のもと、日本国内においては円高の影響等により取引先の海外への生産移管が進み受注環境は厳しさを増しておりますが、当社グループは国内の受注確保のために既存取引先の掘り起こしや新規受注先の開拓に注力するとともに、タッチパネルやアクリル・ガラス加工品の受注拡大を図るため、営業体制及び生産体制の強化に取り組んでまいりました。また、海外においては中国市場を中心に日本国内との連携を密にとりながら、積極的な営業展開を推し進めてまいりましたが、遺憾ながら、当第3四半期連結累計期間の売上高は6,138百万円（前年同期比82.5%）と厳しい結果になりました。利益面につきましては、日本国内の受注量の大幅な減少が影響し、営業損失190百万円（前年同期は営業利益20百万円）、経常損失176百万円（前年同期は経常利益6百万円）、四半期純損失225百万円（前年同期は四半期純損失86百万円）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。

#### 日本

欧州の金融危機などに起因する急激な円高や東日本大震災の影響で、取引先の大幅な減産や海外への生産移管が加速したことにより、売上高4,377百万円（前年同期比87.3%）、セグメント損失222百万円（前年同期はセグメント利益7百万円）となりました。なお、日本に所属する連結子会社は、三光プリンティング株式会社であります。

#### 中国

携帯電話の旧機種 of 量産終了等で受注量が減少したため、売上高1,322百万円（前年同期比67.8%）、セグメント利益22百万円（前年同期比79.2%）となりました。なお、中国に所属する連結子会社は、光華産業有限公司及び燦光電子（深？）有限公司であります。

#### マレーシア

新機種の携帯電話向けアクリルパネルやビデオ向け銘板・ラベル等の受注量の増加がありましたが、一方でタイの洪水により一部得意先企業の生産停止等が受注量に影響し、売上高は438百万円（前年同期比92.1%）、セグメント利益は3百万円（前年同期はセグメント損失23百万円）となりました。なお、マレーシアに所属する連結子会社は、サンコウサンギョウ（マレーシア）S D N . B H D . であります。

#### (2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

#### (3)研究開発活動

該当事項はありません。

### 第3【提出会社の状況】

#### 1【株式等の状況】

##### (1)【株式の総数等】

###### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,200,000
計	15,200,000

###### 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成23年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年2月14日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	7,378,800	7,378,800	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数 100株
計	7,378,800	7,378,800	-	-

##### (2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 増減数(株)	発行済株式総数 残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額(千円)	資本準備金 残高(千円)
平成23年10月1日～ 平成23年12月31日	-	7,378,800	-	1,850,750	-	2,272,820

##### (6)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,185,700	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 6,189,200	61,892	-
単元未満株式	普通株式 3,900	-	-
発行済株式総数	7,378,800	-	-
総株主の議決権	-	61,892	-

【自己株式等】

平成23年12月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三光産業株式会社	東京都渋谷区神宮前三丁目42番6号	1,185,700	-	1,185,700	16.07
計	-	1,185,700	-	1,185,700	16.07

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

## 第4【経理の状況】

### 1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

### 2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】  
(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,265,293	2,813,537
受取手形及び売掛金	2,854,564	2,762,044
有価証券	235,274	125,494
商品及び製品	422,638	587,486
仕掛品	132,525	166,388
原材料及び貯蔵品	256,869	273,823
その他	54,453	58,027
貸倒引当金	4,142	3,960
流動資産合計	7,217,476	6,782,840
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,083,982	3,038,464
減価償却累計額	1,868,588	1,930,378
建物及び構築物(純額)	1,215,393	1,108,085
機械装置及び運搬具	2,798,114	2,788,550
減価償却累計額	2,131,253	2,170,126
機械装置及び運搬具(純額)	666,861	618,424
工具、器具及び備品	168,128	162,181
減価償却累計額	145,937	143,357
工具、器具及び備品(純額)	22,191	18,824
土地	1,649,488	1,645,179
リース資産	6,771	6,771
減価償却累計額	225	1,241
リース資産(純額)	6,545	5,529
建設仮勘定	-	1,569
有形固定資産合計	3,560,480	3,397,613
無形固定資産		
ソフトウェア	7,109	6,190
無形固定資産合計	7,109	6,190
投資その他の資産		
長期定期預金	100,000	100,000
その他	725,075	1,061,302
貸倒引当金	79,817	76,072
投資その他の資産合計	745,258	1,085,230
固定資産合計	4,312,847	4,489,033
資産合計	11,530,324	11,271,874

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,545,245	1,743,841
短期借入金	53,216	49,753
未払法人税等	20,130	21,834
賞与引当金	132,000	71,477
その他	254,558	273,718
流動負債合計	2,005,150	2,160,625
固定負債		
長期未払金	102,842	102,842
退職給付引当金	440,892	435,168
その他	35,372	26,195
固定負債合計	579,107	564,206
負債合計	2,584,257	2,724,831
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,850,750	1,850,750
資本剰余金	2,272,820	2,272,820
利益剰余金	6,036,739	5,767,700
自己株式	1,013,792	1,013,792
株主資本合計	9,146,516	8,877,477
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	11,410	22,375
為替換算調整勘定	450,938	527,147
その他の包括利益累計額合計	439,527	549,522
少数株主持分	239,077	219,087
純資産合計	8,946,066	8,547,043
負債純資産合計	11,530,324	11,271,874



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
売上高	7,440,664	6,138,055
売上原価	6,118,484	5,062,151
売上総利益	1,322,180	1,075,903
販売費及び一般管理費		
役員報酬及び給料手当	650,440	632,462
賞与引当金繰入額	28,563	35,840
退職給付費用	35,771	34,767
福利厚生費	120,854	121,254
貸倒引当金繰入額	1,153	-
その他	465,302	442,251
販売費及び一般管理費合計	1,302,086	1,266,576
営業利益又は営業損失( )	20,093	190,672
営業外収益		
受取利息	5,246	4,852
受取配当金	6,924	7,313
受取手数料	14,971	19,409
その他	20,224	13,032
営業外収益合計	47,366	44,608
営業外費用		
為替差損	59,169	29,195
その他	1,707	1,581
営業外費用合計	60,876	30,776
経常利益又は経常損失( )	6,583	176,841
特別利益		
固定資産売却益	36	613
投資有価証券割当益	9,226	-
貸倒引当金戻入額	4,743	-
特別利益合計	14,006	613
特別損失		
固定資産処分損	2,093	165
投資有価証券評価損	94,232	34,584
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	3,324	-
特別損失合計	99,650	34,749
税金等調整前四半期純損失( )	79,059	210,977
法人税、住民税及び事業税	17,330	13,625
法人税等調整額	6,773	1,149
法人税等合計	10,557	14,775
少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,616	225,752
少数株主損失( )	2,962	65
四半期純損失( )	86,654	225,687

【四半期連結包括利益計算書】  
 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失( )	89,616	225,752
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	51,486	33,437
為替換算調整勘定	59,662	96,481
その他の包括利益合計	8,176	129,918
四半期包括利益	97,793	355,671
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	97,173	335,682
少数株主に係る四半期包括利益	620	19,989

【追加情報】

当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用) 第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び前第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)は、次のとおりであります。

前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
減価償却費 200,670千円	減価償却費 176,865千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成22年6月29日 定時株主総会	普通株式	61,931	10	平成22年3月31日	平成22年6月30日	利益剰余金

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	43,351	7	平成23年3月31日	平成23年6月30日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自平成22年4月1日至平成22年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	5,012,920	1,952,275	475,469	7,440,664
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	1,210,075	95,416	8,830	1,314,322
計	6,222,995	2,047,692	484,300	8,754,987
セグメント利益又は損失( )	7,773	28,649	23,565	12,858

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	12,858
セグメント間取引消去	7,235
四半期連結損益計算書の営業利益	20,093

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			
	日本	中国	マレーシア	合計
売上高				
(1) 外部顧客への売上高	4,377,207	1,322,738	438,109	6,138,055
(2) セグメント間の内部売上高 又は振替高	872,800	104,202	2,524	979,527
計	5,250,008	1,426,941	440,633	7,117,583
セグメント利益又は損失( )	222,397	22,676	3,296	196,423

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の  
主な内容

(差異調整に関する事項)

(単位:千円)

利益	金額
報告セグメント計	196,423
セグメント間取引消去	5,751
四半期連結損益計算書の営業損失( )	190,672

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自平成22年4月1日 至平成22年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)
1株当たり四半期純損失金額	13円99銭	36円44銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額 (千円)	86,654	225,687
普通株主に帰属しない金額 (千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額 (千円)	86,654	225,687
普通株式の期中平均株式数 (千株)	6,193	6,193

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載していません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年2月14日

三光産業株式会社  
取締役会 御中

### 新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 大津 素男 印

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 清水 芳彦 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三光産業株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（平成23年10月1日から平成23年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成23年4月1日から平成23年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

#### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

#### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

#### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三光産業株式会社及び連結子会社の平成23年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。  
2. 四半期連結財務諸表の範囲にはX B R Lデータ自体は含まれていません。